

平成 31 年度 第 1 回浦川原区地域協議会

と き 平成 31 年 4 月 26 日 (金) 17 時 30 分～
ところ 浦川原コミュニティプラザ 市民活動室 4・5

1 開 会 (:)

○会議の成立確認 (成立出席委員数 6 人) 出席委員数 人 欠席委員数 人

○会議録の内容確認者の指名 確認委員の氏名 前島 邦子 委員

2 報 告

(1) 会長報告

(2) 委員報告

(3) 市からの報告

① 第 6 次行政改革推進計画及び事務事業評価の結果について (資料 1)

② 平成 30 年度要援護世帯除雪費助成事業実績について (資料 2)

③ 平成 31 年度地域活動支援事業の受付状況について (当日配布資料)

3 協 議

(1) 浦川原区地域協議会だよりの発行について (資料 3)

4 その他

(1) 平成 31 年度の総合事務所職員一覧及び職員配置図 (資料 4)

(2) 次回の開催日時等について

・日時 月 日 () 時 分から

・会場

5 閉 会 (:)

第6次上越市行政改革の概要

平成31年度 ▶ 平成34年度
2019年度 ▶ 2022年度

行政改革とは、市民の皆さんが安心して暮らしていけるように、将来にわたって魅力あるまちづくりを行うため、市の仕事やその方法などを見直し、必要に応じて変えていく取組です。

人口減少や少子高齢化が進むとともに、財政収支の不均衡が顕在化し、さらに公共施設等の老朽化、子育てや福祉分野の政策推進に伴う事業費の増加など、市政運営を取り巻く環境は、より一層厳しさを増しています。

今後の市政運営においては、歳入規模に見合った歳出構造への転換を図り、持続可能な行財政基盤の確立に目途を付けなくてはなりません。

このため、上越市では平成31年度から平成34年度までの行政改革の方向性を示した「第6次上越市行政改革推進計画」を策定しました。

市民の皆さんと「まちの将来像」を共に考えながら、生活を支える基礎的な行政サービスを提供していくために、行政内部における業務の更なる効率化を図るとともに、必要性や優先度が低く、民間と重複したり、過剰となっている行政サービスを見直す必要があります。

「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現に向け、市政運営と地域を支える取組を進めていきます。

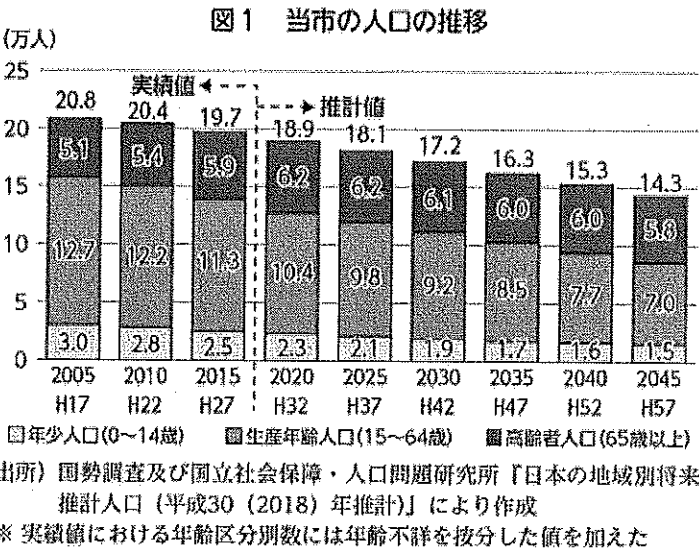
上越市を取り巻く課題

人口減少・少子高齢化の進行

当市の人口は毎年減少が続いており、現在の約20万人が2045年には約14万人まで減少すると推計されています。(図1)

このまま人口減少が進行すると、市政運営や市民生活に大きな影響を及ぼすことも懸念されます。(図2)

このため、行政サービスの選択と集中を図るとともに、長期的な視点でまちの将来像を描き、その実現に向けた取組を進める必要があります。



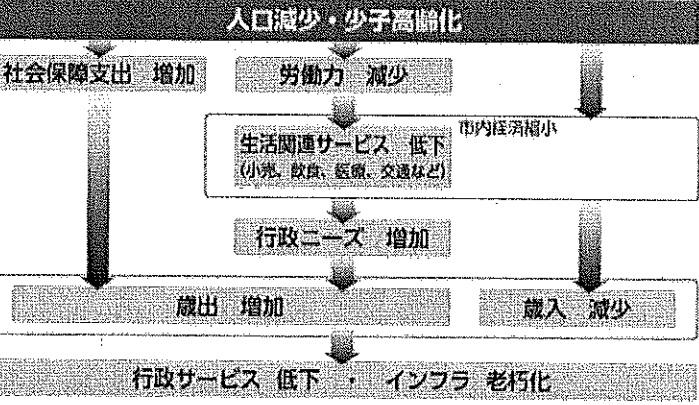
歳入・歳出の不均衡

市の財政は、平成28年度以降、毎年度発生する収支不足額を財政調整基金¹⁾からの繰入金で補てんしています。

このままでは、近い将来、この基金が枯渇し、必要な行政サービスを賄えなくなることが想定されます。

このため、歳入を確保しつつ事業の見直し等による歳出削減を行い、持続可能な行財政基盤の確立と限られた経営資源の最適配分のための行政運営手法の見直しが必要です。

図2 人口減少等が市政運営や市民生活に与える経済的影響イメージ



施設等の維持管理経費の増大

当市では、類似団体(施行時特例市²⁾)の中で市民一人当たりの延床面積が最も多い³⁾など、人口規模に比べ多数の公共施設を保有しています。機能が重複する施設がいくつも存在する一方で、施設の種別によっては、配置に偏りがあるなど不均衡な状況も認められます。

今後は、人口減少に伴う施設利用者の減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による維持管理経費の増大が懸念されます。また、温浴・宿泊施設等の管理運営を目的に設立した法人など第三セクターにおいては、経営状況が悪化している法人もあり、経営の健全化が必要です。

適正な職員数の確保

これまで、定員の適正化に向けた取組を計画的に進めてきたことにより、正規職員の人数は、市町村合併以降、496人減少し、1,894人(平成30年4月1日現在)となりました。

これを類似団体(施行時特例市)と比較すると未だ多い状況にあるものの、地勢や気候、合併による広域化など、当市固有の事情も考慮しながら、適正な職員数とする必要があります。

1) 財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている基金
 2) 特例市とは、人口20万人以上の市に都道府県の権限の一部を移譲するための制度。平成27年4月1日から、特例市制度は廃止され、中核市制度に統合された。この時点までに特例市に指定されていた市が「施行時特例市」となったもの。施行時特例市は平成27年4月1日時点で39市、平成30年4月1日時点で31市
 3) 出所) 公共施設状況調査(平成29年3月31日現在)

第6次行政改革の取組

「すこやかなまち」づくりを着実に進めていくためには、市政運営や地域を支える行財政基盤が持続可能な状態であることが不可欠です。

財政収支の均衡を図りつつ、「すこやかなまち」の土台づくりを確実に進め、計画期間終了後に、次のような状態が確保されていることを目指し、基本方策に掲げる取組を進めていきます。

- ・第6次総合計画に掲げた「すこやかなまち」の実現の土台づくりが図られている状態
- ・平成35年度以降において、財政収支の均衡の目途が付いている状態
- ・「経営資源の最適配分」と「最少の経費で最大の効果をあげる」ための市政運営の仕組みが機能している状態

基本方策1 行政運営手法の見直し

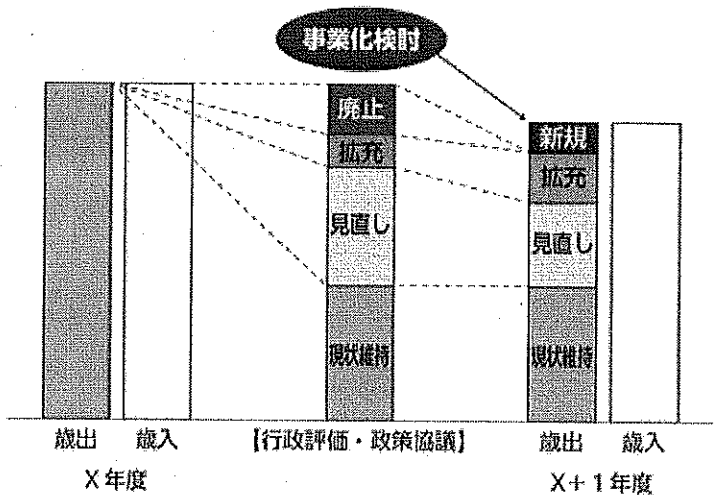
(1) 行政評価の実施

- ・施策の優先度と、事務事業の必要性・有効性・効率性などの視点で評価を行い、見直します。
- ・事務改善等による事務の効率化や経費の節減、民間活力の活用を推進します。

(2) 政策協議の実施

- ・まちづくりの方向性と経営資源を見据え、第6次総合計画の推進に必要な事業を選定し、優先度の高いものから取り組んでいきます。

行政評価、政策協議による経営資源の再配分イメージ



基本方策2 歳入確保の推進

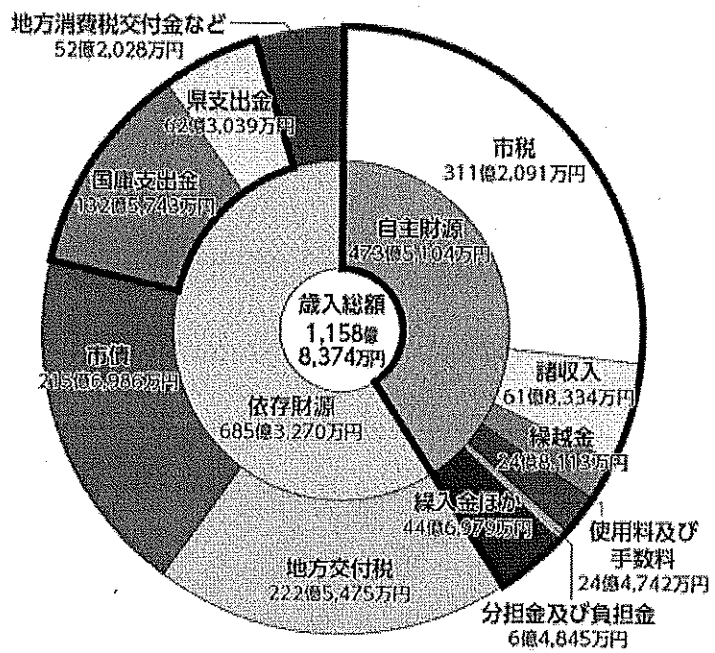
(1) 国県補助金等の確保

- ・情報の収集・共有により、国県等の補助制度や交付金等の有効活用に取り組みます。

(2) 自主財源の確保

- ・未利用財産（土地等）の売却・貸付け、市税等の収納率向上や施設使用料など受益者負担の適正化を推進し、税源涵養の意識を持ちながら自主財源の確保に取り組みます。

平成29年度 歳入決算



※表記単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない。

基本方策3 公共施設の適正管理の推進

- ・施設の機能や役割に着目し、将来に向けて真に必要な施設や機能を顕在化させます。
- ・機能が必要な施設でも民間譲渡が可能な施設は、譲渡を推進します。
- ・近いエリアに複数あるスポーツ施設や集会施設などは、施設の受入能力や利用状況等に応じて統廃合します。
- ・将来にわたり存続させる施設は、適正かつ計画的な維持管理方策を具体化し、中長期的な維持管理・更新等の経費の削減を図ります。

主な適正配置対象施設の現状

種別	施設数	うち経過年数	
		30年以上	年間公費負担額
日帰り・宿泊温泉施設	16	2	3億2千6百万円
体育館	19	12	1億2千4百万円
貸館・交流施設	18	5	1億1千万円
公民館	49	34	6千8百万円
プール	4	4	3千4百万円
野球場	9	7	3千万円
生涯学習センター	12	9	1千6百万円
集会施設	23	11	1千2百万円

※ 施設数、経過年数は平成30年4月1日現在
 ※ 公費負担額は、維持管理経費から使用料等の収入を除いた経費で、平成26年度～28年度の3か年平均額
 維持管理経費は、委託料、光熱水費、修繕料（大規模修繕経費は含まない）その他の経費

基本方策4 第三セクター等の経営健全化の推進

- ・第三セクター等の存廃を含めて検証する抜本的改革を含む経営健全化に取り組みます。
- ・存続させる第三セクター等の有効活用と健全経営の支援に取り組みます。

当市の出資等の割合が25%以上の第三セクター 平成29年度経営状況

区分	法人数	うち単年度赤字	うち累積欠損金有	うち債務超過
会社法法人	8	3	6	1
非営利法人その他 ^{※1}	10	6	-	-
小計	18	9	6	1
JHD ^{※2} の事業会社	7	4	3	1
合計	25	13	9	2

※1 非営利法人その他においては、累積欠損金と債務超過の判断はしていない
 ※2 当市の第三セクターであった会社法法人7社を統括運営する持株会社のJホールディングス(株)

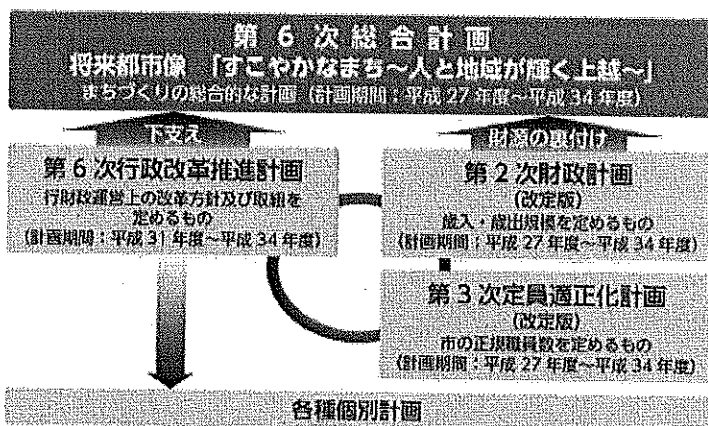
基本方策5 効果的・効率的な組織体制の推進

- ・定員適正化を図り、効果的・効率的な組織体制を構築します。
- ・人材育成方針に基づき、研修や仕事を通じた人材育成を推進します。

計画の位置付け

本計画は、市の最上位計画である第6次総合計画で掲げた将来都市像「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現に向け、その下支えとして策定するものです。

また、「財政計画」及び「定員適正化計画」や各種個別計画とも連携を図り、第6次総合計画を推進します。



- ◆計画及び今後の進捗状況は、市役所木田庁舎1階や各区総合事務所等の市政情報コーナー及び市ホームページでご覧いただけます。
- ◆本計画における年の表記は、新元号が未定であるため、改元が予定されている日以降の年についても「平成」として記しています。

事務事業評価の結果について

1 事務事業評価の実施

(1) 目的

第6次総合計画における施策を評価し、また、施策を実現するための事務事業を評価することにより、限られた経営資源（財源、公共施設等、人材・組織）の範囲で、政策的視点から施策の重点化を明確にするとともに、行政改革の視点から事務事業の必要性・有効性・効率性を検証し、施策の実現に資する重要な事務事業を着実に推進しつつ、事業量と業務量の削減を図るもので、具体的には次の3点を目指します。

- ・ 財政規模の縮小への備え … 歳入に見合った歳出規模と業務量への見直し
- ・ 経営資源の最適配分 … 施策評価に基づく施策・事業の重点化
- ・ 最小経費・最大効果の事業執行 … 目的・目標の再確認及び事業執行の更なる効率化

(2) 対象事業（1,408事業）

- ・ 平成31年度から平成34年度までに実施を予定する一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の事務事業（1,313事業）

ただし、施設の廃止・見直し等については、平成32年度末までに策定する個別施設計画で検討するため、対象外としました。

- ・ 予算は計上されていないが、一定以上の業務量を要する事務事業（95事業）

(3) 評価の手順

ア 施策評価

第6次総合計画前期基本計画に基づく42の基本施策を構成する106の「施策の柱」ごとに、進捗や課題を考察し、今後4年間の取組の方向性を明確化した上で、政策的な事務事業の評価に反映しました。

イ 事務事業評価

評価段階	評価者
一次評価	事業所管課が評価項目（必要性・有効性・効率性）に基づき評価し、事業の方向性を判断
事務局ヒアリング	事務局（行政改革推進課・企画政策課・財政課・人事課）が一次評価に対し事業所管課へヒアリング
二次評価	副市長・教育長・政策監が、一次評価及び事務局ヒアリングによる事業の方向性に対し政策的視点で評価
最終評価	市長が二次評価に対し政策的視点で評価

(4) 一次評価の評価項目

評価項目	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民ニーズ（市民の声や要望、対象者数の推移等）を検証 ・ 行政関与の必要性（市が実施すべき事業か、民間や国県による代替が可能か）を検証
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標の達成状況、進捗状況、主な成果（平成27年度～平成29年度）を検証 ・ 政策間の連携による複数分野での相乗効果を検証
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣自治体や類似団体との比較による事業規模・サービス水準を検証 ・ 民間活力等の活用による事業実施の可否など事業の実施方法を検証 ・ 事務の効率化・簡素化（経費削減や事業の整理・統合などの可否）を検証 ・ 適正な受益者負担（事業費やサービス水準とのバランス、自主財源の確保）を検証

(5) 評価結果の区分（事務事業の方向性）

平成 34 年度までの事務事業の方向性について、次の区分により評価を行いました。

次ページ以降の評価結果一覧については、評価結果のうち、「廃止」「一部廃止」「見直し」「拡充」と評価した事務事業を掲載しています。

なお、平成 34 年度までの間には、本資料に掲載されている評価結果だけではなく、平成 35 年度以降の収支均衡を目指し、一層の事務事業の見直しに取り組みます。

評価区分	内容	事業数
廃止	・ 廃止とする事務事業	25
一部廃止	・ 事業規模、対象者等を縮小する事務事業	24
見直し	・ 事業の成果・効果を高めるために内容を見直す事務事業 ・ 事業の実施主体やサービス提供方法、受益者負担を見直す事務事業 ・ 今後の方向性について、制度や計画等を含めて検討する事務事業	179
拡充	・ 事業規模、対象者等を拡充する事務事業	18
完了	・ あらかじめ完了年度が設定されており、今後確実に完了が見込まれる事務事業	154
現状維持	・ 継続して実施する事務事業	1,008
	合計	1,408

(6) 評価結果の取扱い

ア 関係者との協議

・ 事務事業評価は、財政収支の均衡を目指すための行政の自己評価であり、今後、関係者等への説明や協議を十分に行いながら取組を進めていきます。

イ 評価結果の反映

・ 評価結果と連動した「財政計画」及び「定員適正化計画」を策定しました。
・ 評価結果に基づく取組を反映した予算編成を実施します。

評価結果一覧【浦川原区 関連事業抜粋版】

No.	事業名	事業概要	課等名	評価結果	
				区分	内容
62	鉄道駅舎等管理運営費(浦川原区)	○駅待合所等関連施設の清掃、周辺の草刈り及び修繕等の維持管理を行う。 ・うらがわら駅 ・虫川大杉駅	新幹線・交通政策課	見直し	・各駅舎の維持管理は、サービス水準を統一するため、利用者数に応じた清掃等管理業務の基準を定めたことから、見直す。
85	浦川原コミュニティプラザ管理運営費	・上越市コミュニティプラザ条例に基づき、コミュニティプラザの適切な維持管理及び運営を行う。	自治・地域振興課	見直し	・総合事務所では、時間外の戸籍届等の受付件数が少数であり、一律に時間外受付を開設する必要性は低いことから、申請等の受付状況に応じて時間外受付体制を見直す。
101	浦川原区地域振興事業	・市民活動団体等が実施する事業に対し、補助等により支援を行う。	自治・地域振興課	見直し	・地域振興事業について、補助金に関する基本方針では補助率を原則5割としているが、多くの事業が7割となっていることから、各事業の地域振興への寄与度を勘案し、補助率の見直しを検討する。

平成30年度 浦川原区要援護世帯除雪費助成事業実績表

No.	町内会	承認 世帯数A	事業実施 世帯数B	実施割合 B/A	助成金 予定額C	助成金 執行額D	執行率 D/C
1	釜淵	3	1	33.3%	41,000	10,000	24.4%
2	有島	10	4	40.0%	164,000	97,290	59.3%
3	顕聖寺	11	3	27.3%	123,000	30,000	24.4%
4	下柿野	3	1	33.3%	41,000	12,000	29.3%
5	上柿野(大榑山含む)	2	1	50.0%	41,000	39,200	95.6%
6	東俣	3	1	33.3%	41,000	20,500	50.0%
7	上岡	4	0	0.0%	0	0	0.0%
8	杉坪	1	1	100.0%	41,000	12,000	29.3%
9	横川	3	1	33.3%	41,000	40,000	97.6%
10	六日町	0	0	0.0%	0	0	0.0%
11	日向	2	1	50.0%	41,000	41,000	100.0%
12	印内	5	1	20.0%	41,000	5,000	12.2%
13	山印内	1	0	0.0%	0	0	0.0%
14	飯室	8	0	0.0%	0	0	0.0%
15	今熊	0	0	0.0%	0	0	0.0%
16	山本	2	0	0.0%	0	0	0.0%
17	桜島	1	0	0.0%	0	0	0.0%
18	岩室	1	1	100.0%	41,000	25,000	61.0%
19	長走	2	1	50.0%	41,000	18,000	43.9%
20	菱田	1	1	100.0%	41,000	8,000	19.5%
21	谷	10	3	30.0%	196,800	69,000	35.1%
22	真光寺	1	0	0.0%	0	0	0.0%
23	横住	8	4	50.0%	164,000	121,476	74.1%
24	坪野	0	0	0.0%	0	0	0.0%
25	熊沢	4	2	50.0%	82,000	56,000	68.3%
26	法定寺	5	4	80.0%	262,400	136,500	52.0%
27	追出	0	0	0.0%	0	0	0.0%
28	虫川	11	2	18.2%	82,000	48,000	58.5%
29	中猪子田	13	8	61.5%	328,000	212,000	64.6%
30	下猪子田	3	2	66.7%	82,000	60,000	73.2%
31	小蒲生田	0	0	0.0%	0	0	0.0%
32	小谷島	5	3	60.0%	123,000	36,000	29.3%
33	蕨岡	1	1	100.0%	41,000	12,000	29.3%
34	上猪子田	8	6	75.0%	393,600	149,500	38.0%
35	小麦平	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	(一般地区計 限度額41,000円)		36	—	1,640,000	903,466	55.1%
	(多雪地区計 限度額65,600円)		17	—	852,800	355,000	41.6%
	合計	132	53	40.2%	2,492,800	1,258,466	50.5%

浦川原区地域協議会だよりの発行について

1 発行目的

浦川原区地域協議会の活動内容について、地域住民への報告と周知をするため、地域協議会の活動内容を掲載した広報誌である地域協議会だよりを発行する。

2 発行方法

発行にあたり、地域協議会委員12人を3人で1班とし、4班体制の編集委員会を構成する。編集委員会は、「発行に向けた準備」、「掲載内容の検討」、「執筆者への原稿依頼」など、地域協議会だより（案）の作成を行う。編集委員及び正副会長の確認後、区内全世帯へ配布する。

3 編集委員会班構成と発行時期（案）

発行 予定月	発行準備 予定月	班 構 成
7月	6月中旬	○西山康博、福井克利、前島邦子
3月	2月中旬	○村松清、村松進、和栗恵子

※○は班長とし、編集委員会の開催日は事務局から別途通知します。

浦川原区総合事務所職員一覧

資料 4

- 所 長 おおつぼ ひろき 大坪 浩樹
- 次 長 はせがわ けん 長谷川 謙

(平成31年4月1日現在)

○ 総務・地域振興グループ		
グループ長		やまざき きんじ 山崎 金二
総務班 ＜主な業務＞ ・消防防災、危機管理、防犯、交通安全 ・コミュニティプラザ管理 ・私有財産管理 など	班長	いの ひでひと 飯野 秀仁
	主任	わしづ ふみなり 鷺津 史也
	主事	せがわ けいた 瀬川 慶太
	主事	にしじょう な お 西條 菜緒
	自動車運転手	つぼの かずのり 坪野 一則
	臨時職員	ふじい ゆう 藤井 優
非常勤職員	いわの あきひで 岩野 昭秀	
地域振興班 ＜主な業務＞ ・地域協議会運営 ・地域振興 ・集落推進づくり専門員 ・公共交通 など	班長	みやがわ ゆういち 宮川 裕一
	主事	あおき れな 青木 玲奈
	集落づくり推進員	こんどう よしゆき 近藤 好幸

○ 産業グループ			
グループ長		たなか かずお 田中 一男	
農政班 ＜主な業務＞ ・農林水産業 ・林業 ・中山間地域交付金 ・多面的機能交付金 ・有害鳥獣対策 ・月影の郷 など	班長	やまもと としゆき 山本 敏行	
	主査	いまい よしふみ 今井 由文	
	主任	たけうち かずゆき 竹内 和幸	
	主任	ますだ ひろし 増田 洋	
	主任	いわさき けんえい 岩崎 賢恵	
	主任	やまくち よういち 山口 洋一	
	主事	なかしま けいと 中嶋 慧斗	
	産業観光班 ＜主な業務＞ ・商工業振興 ・観光施設管理 ・越後田舎体験 ・大浦安げんき市 など	班長	やなぎさわ なおや 柳澤 直也
		主任	いちかわ むつみ 市川 睦美
		主任	みやした ゆうすけ 宮下 祐輔
主事		いとろ みはる 伊藤 弥晴	
主事		むらまつ きょうすけ 村松 恭輔	
非常勤職員	にしやま あすか 西山 明日香		

○ 市民生活・福祉グループ		
グループ長		ごいの ひろみ 五井野 宏美
上席保健師長		おおた ももこ 太田 桃子
市民生活班 ＜主な業務＞ ・戸籍、印鑑登録 ・環境保全 など	班長	よこお まさのり 横尾 正則
	班長	ふじさわ てつろう 藤澤 哲朗
	主事	ひくち こうせい 樋口 甲星
	非常勤職員	とみす まさよ 富樹 昌代
税務班	班長	いしだ かつゆき 石田 勝幸
＜主な業務＞・市税、固定資産税、納税 など		
＜主な業務＞ ・国民健康保険、国民年金、介護保険 ・生活保護、障がい者福祉 ・高齢者、保育 など	班長	たきざわ ふみこ 滝澤 文子
	主任	ばんば あきこ 萬羽 亜紀子
	臨時職員	みやぐち なみこ 宮口 奈美子
	管理栄養士	いがらし 五十嵐 あきは

○ 建設グループ		
グループ長		わたなべ ともかず 渡辺 知和
整備班 ＜主な業務＞ ・道路、橋梁の整備 など	班長	さいとう ひでひこ 齊藤 秀彦
	班長	わたべ ゆきお 渡部 幸雄
	主任	たなべ たし 田邊 聡
管理班 ＜主な業務＞ ・市道管理、除雪 ・公共下水道 ・公営住宅 など	班長	たけだ かつひろ 武田 勝博
	主任	ながい よしひろ 長井 芳浩
	副主任	いしだ りたか 石田 豊
	非常勤職員	さの なおみ 佐野 直美

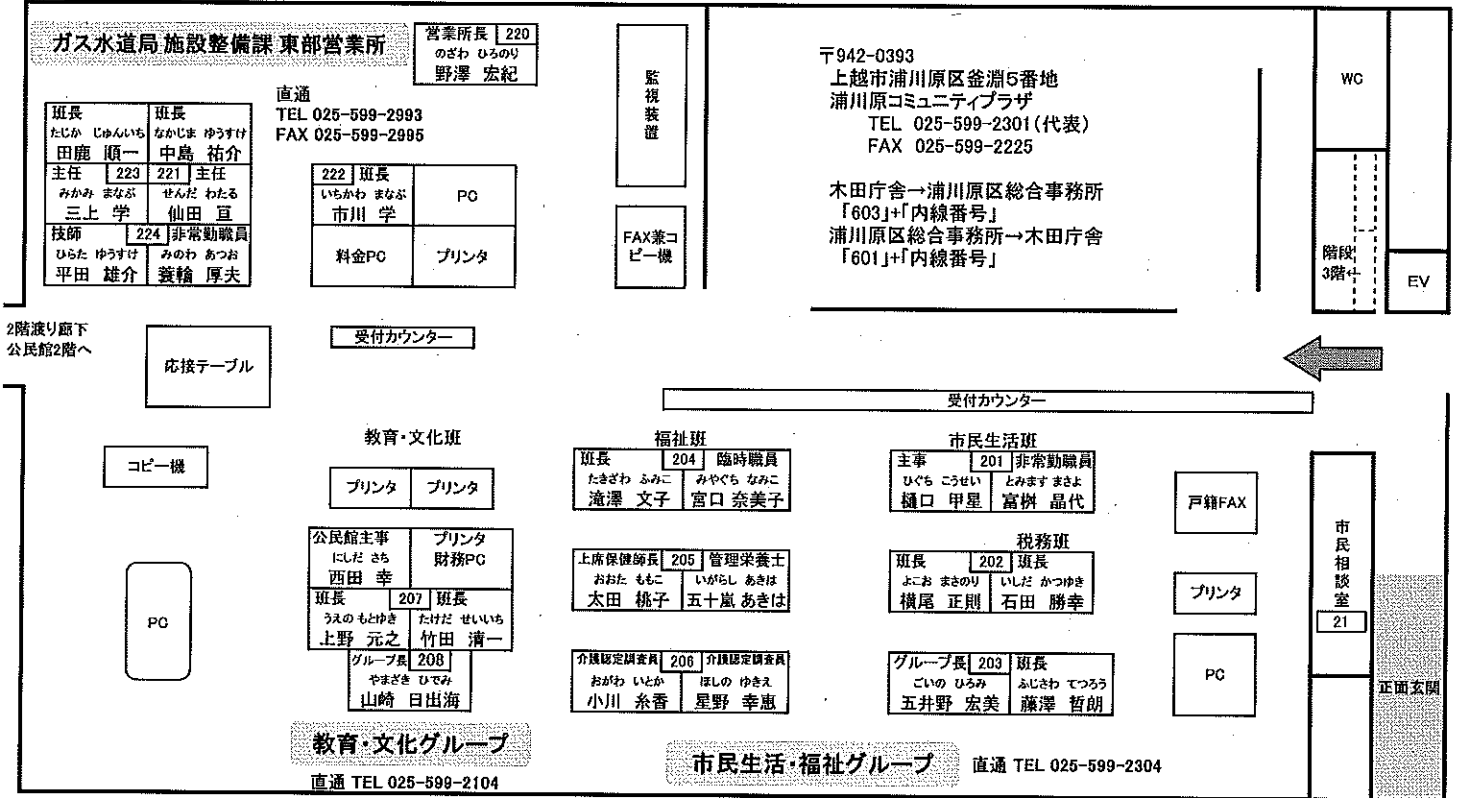
○ 教育・文化グループ		
グループ長		やまざき ひでみ 山崎 日出海
教育・文化班 ＜主な業務＞ ・青少年育成 ・学校、生涯及び体育施設管理 ・スクールバス運行 ・公民館活動 など	班長	うえの もとゆき 上野 元之
	班長	たけだ せいいち 竹田 清一
	公民館主事	にしだ さち 西田 幸

○ ガス水道局東部営業所(7人)		
	所 長	のざわ ひろのり 野澤 宏紀
	班 長	たじか じゅんいち 田鹿 順一
	班 長	なかしま ゆうすけ 中島 祐介
	班 長	いちかわ まなぶ 市川 学
	主 任	みかみ まなぶ 三上 学
	主 任	せんだ わたる 仙田 亘
	技 師	ひらた ゆうすけ 平田 雄介
	非常勤職員	みのわ あつお 養輪 厚夫

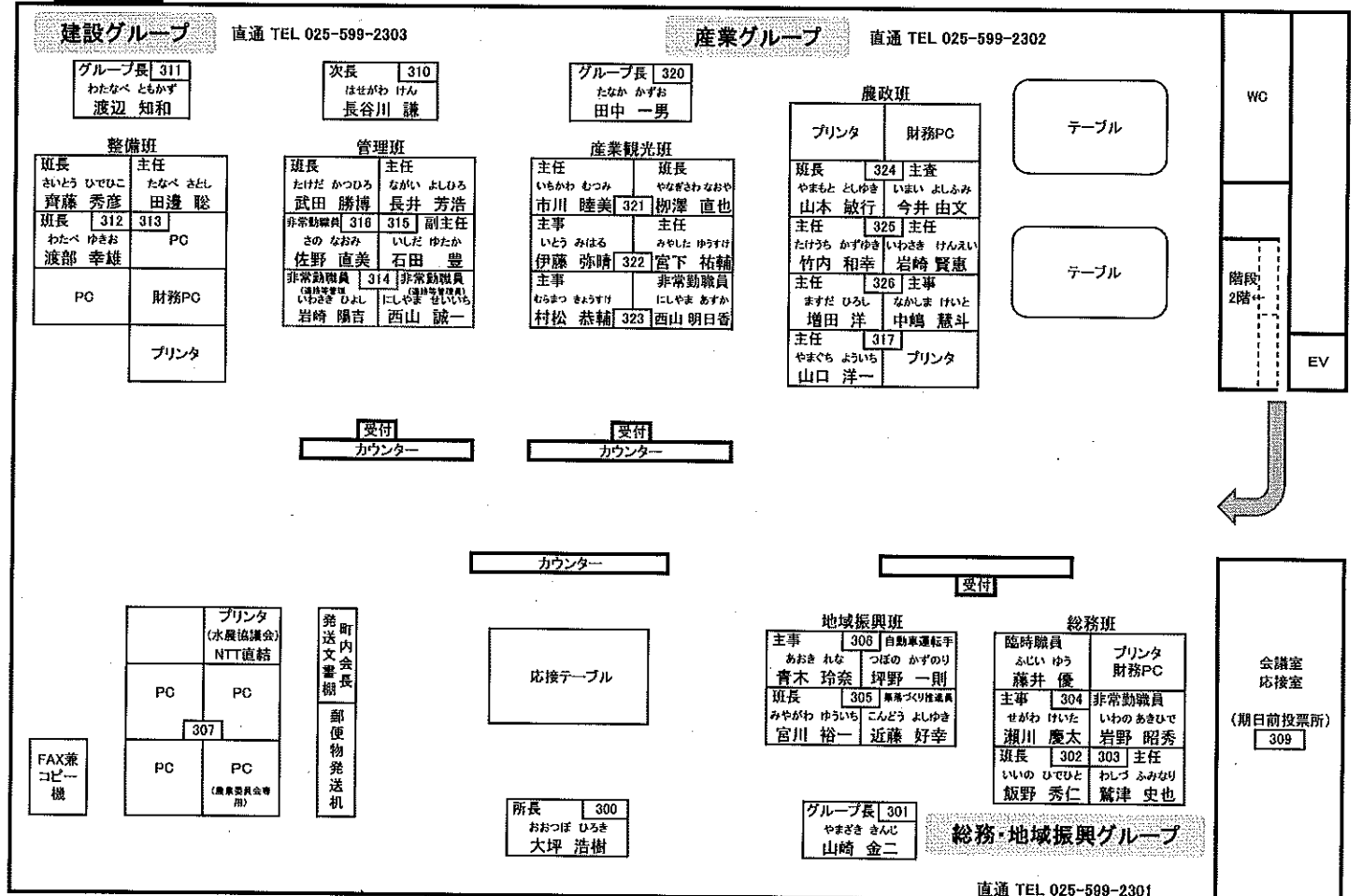
浦川原区総合事務所

平成31年4月1日現在

2階



3階



平成 31 年度地域活動支援事業の受付状況について

平成 31 年 4 月 26 日現在で申請があったものについて、下記のとおり報告します。

記

○申請事業一覧

No	事業名	提案者名	事業費	補助金希望額
1	第 11 回浦川原和太鼓祭	NPO 法人保倉川太鼓	596 千円	590 千円
2	うらがわら雪あかり フェスタ	うらがわら雪あかり フェスタ実行委員会	100 千円	100 千円
3	地域活性化モデル事業	NPO 法人浦川原桜 づつみ公園を守る会	217 千円	216 千円
4	防災士会だより発行事業	上越市防災士会 浦川原支部	209 千円	208 千円
5	農地の獣害対策	浦川原区農業振興会	422 千円	421 千円
6	第 7 回うらスポマラソン	NPO 法人うらがわら スポーツクラブ	1,418 千円	1,417 千円
7	ふるさと公園観桜会等 活動用物品購入事業	ふるさと公園の桜を 楽しむ会	415 千円	410 千円
8	うらがわらファミリー コンサート	浦川原音楽協会	466 千円	450 千円
			合計	3,812 千円

浦川原区への配当額 5,400 千円

残額 1,588 千円

○4 月 30 日申請予定団体（補助金希望額は不明）

- ・山本ぶどう組合
- ・熊沢町内会
- ・柴又交流実行委員会